

## ケーブルテレビ

# 「業界ID連携基盤」

## 今年稼働へ プラットフォームの構成と期待の新サービス

日本ケーブルテレビ連盟 (JCTA) が構築を進めているID連携プラットフォーム (業界ID連携基盤) のシステムが、今年中に稼働する見込みだ。JCTAは4月13日・14日に業界ID連携基盤の活用促進に向けた説明会を開催して、ID連携を担当しているJCTAのID連携活用WGやその中に設置されている各タスクチームのリーダーなどが、業界ID連携基盤構築の進捗状況やシステムの仕組み、新サービスなどについて発表した。本稿では、説明会の中から業界ID連携基盤の概要と、期待されている新サービスに焦点を当ててレポートする。



日本ケーブルテレビ連盟が4月13日・14日に開催した業界ID連携基盤に関する説明会の会場

### サービス別モジュールで 業界外部とサービス連携

説明会では、これから構築・運用していくID連携プラットフォーム (業界ID連携基盤) の概要について、日本デジタル配信 (株) 取締役専務執行役員 事業戦略企画推進本部本部長 プラットフォーム推進室副室長の橋本幸典氏が発表した。

従来は、各ケーブルテレビ事業者のSMSは、SMSベンダーの個社IDPに接続されている。日本デジタル配信 (JDS) は各SMSベンダーによる個社IDPを束ね、個社のIDを連携させる基盤として業界ID連携基盤を構築する。

業界ID連携基盤には、①共通ID基盤、②J-LIS連携基盤という2つの基盤を用意する。①共通ID基盤は、ケーブルテレビ業界全体の共通IDを管理、紐づけていく。②J-LIS連携基盤は、マイナンバーカードの認証機関である地方公共団体情報システム機構 (J-LIS) とつなぐ基盤だ。

業界ID連携基盤はサービス別モジュールと接続する。これはケーブルテレビ業界が取り組んで

いくそれぞれのサービスについて、ケーブルテレビ業界と外部の業界とをつなげるためのモジュールだ。ケーブルテレビ事業者は業界外部のサービス事業者と連携することで、販売手数料や決済手数料の収益を上げるビジネスモデルを実現できる。家族割引のような、すでに携帯電話会社はやっているがこれまでケーブルテレビ事業者にはできなかったサービスも可能になる。

業界ID連携基盤の中では、マイナンバーカードを活用する認証の基盤は現在すでに稼働している。JDSは今年3月、マイナンバーカードを使った公的個人認証サービスの実証実験を日本生命、第一生命などを行った。終身年金支給時に必要となる現況確認の手続きをケーブルテレビ上で行うことで、手続きを効率化してユーザーの負担を軽くするというものだ。自宅などでマイナンバーカードをカードリーダー機能を持つSTBリモコンにタッチすれば公的個人認証ができ、年金の支払い手続きが可能になる。生命保険会社にとっても業務を効率化できる。日本ケーブルラボはマイナンバーカードのカードリーダー機能を内蔵したSTB、外付けカードリーダー、カードリーダー機能を持ったSTBリモコンの仕様策定を行った。

JDSが構築する業界ID連携基盤は、個人IDに対応し、シングルサインオンによってケーブルテレビのIDでいろいろなサービスを利用できるようにする。

### MVNO参入のハードル SMS改修が不要になる

それでは業界ID連携基盤を活用することによ

って、ケーブルテレビ事業者はどのような新サービスを提供できるようになるのだろうか。説明会では、サービスの例が複数示された。本稿では、その中から4つを取り上げたい。

第1は、STBなどの端末連携 ( (株) シー・ティー・ワイ 代表取締役の塩治憲司氏が解説)。すでに各ケーブルテレビ事業者では、SMSや端末を管理しているサーバーなどがユーザーのIDと契約情報に従って端末を管理している。今後は業界ID連携基盤によって、ケーブルテレビ業界共通の端末連携プラットフォームを導入することができるようになる。

端末連携プラットフォームによって、ユーザーが通販サイトからSTBを購入した場合、ユーザーの情報は業界ID連携基盤で管理されているた



実証実験では、マイナンバーカードをカードリーダー機能を持つSTBリモコンで読み取り、公的個人認証を行った (写真は説明会での展示)



説明会で挨拶した輿水恵一・総務省 総務大臣政務官